



平成 30 年 10 月 10 日

各 位

会社名	株式会社エーアイテイー
代表者名	代表取締役社長 矢倉 英一 (コード番号: 9381 東証一部)
本社所在地	大阪府大阪市中央区本町二丁目 1 番 6 号
問合せ先	取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司
電話番号	(06) 6260 - 3450 (代表)

株式会社日立物流との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 10 月 10 日開催の取締役会にて、以下のとおり、株式会社日立物流（以下、「日立物流」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結し、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

本資本業務提携契約は、本日公表した「日新運輸株式会社との株式交換契約締結及び孫会社の異動に関するお知らせ」にあるように、当社と日立物流の子会社である日新運輸株式会社（以下、「日新運輸」といいます。）との株式交換について平成 30 年 12 月 21 日に開催予定の当社の臨時株主総会による承認を得ること、及び公正取引委員会等の関係当局の承認等を得ることを条件に実施いたします。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、国際貨物輸送とこれらに付帯する輸出入通関等、並びに物流の管理・運営を行う 3PL 業を合わせた国際貨物輸送事業を行っております。特に中国沿海部各地には設立当初より重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客への迅速な貨物情報の提供を行っております。また、AEO 認定通関業者の認定も受けており、セキュリティとコンプライアンスが担保された企業として、国際間の貨物輸送において、利便性が高く、より高品質なサービスの提供を目指しております。

日立物流は、1950 年、株式会社日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業し、同社工場構内・発送業務の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大してきました。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービス（3PL）を充実させ、日立製作所グループ以外のお客様からの取り扱い実績も拡大させてきました現在、あらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざし、“機能としての物流強化”を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図るべく、新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』のもと、新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進しております。

このような中、両社は、さらなる事業基盤の強化により国内外屈指の競争力を有する物流企業へ成長していくことが必要であるとの共通認識に基づき、各々のネットワークやノウハウ等の相互活用によるフォローアップと 3PL のより高度な連携に基づくサービスを、日々進化していくお客様のニーズに合わせて機動的に提供できるよう両社の関係強化を図り、それぞれの企業価値の最大化、社会的使命の達成の一助とすることを目的とし、本資本業務提携を行うことに合意しました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は以下の内容の業務提携を実施する予定ですが、その具体的な方針及び内容につきましては、今後も継続して両社間で協議を進める予定です。

当社及び日立物流の取り組み

- ① 3PL・フォワーディングのシームレスな連携による総合物流サービスの実現
- ② アパレル・雑貨物流のプラットフォーム化による収益基盤の強化
- ③ 非アパレル・非雑貨分野での協業による営業力強化
- ④ L T *・ I T を活用した最先端物流への取り組み強化 *Logistics Technology の略。

(2) 資本提携の内容

両社は、当社を株式交換完全親会社、日新運輸を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うこととし、本日、当社と日新運輸との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の詳細につきましては、本日公表した「日新運輸株式会社との株式交換契約締結及び孫会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

本株式交換により、日立物流は、当社の発行済株式総数の約 20%（4,800,000 株）を保有することとなり、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなる予定です。本件につきましては、本日公表した「主要株主及びその他の関係会社の異動（予定）に関するお知らせ」をご参照ください。なお、日立物流が保有することとなる当社株式は、本資本業務提携契約の有効期間中、当社が事前に同意した場合を除き、第三者に対して譲渡、担保設定その他の方法により処分してはならないこととなっております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社日立物流	
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋 2 丁目 9 番 2 号 日立物流ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 中谷 康夫	
(4) 事 業 内 容	総合物流サービス業	
(5) 資 本 金	168 億 200 万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 34 年 8 月 7 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社日立製作所	30.01%
	S G ホールディングス株式会社	29.00%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.26%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.82%
	全国共済農業協同組合連合会	2.59%
	ジェーピー モルガン チェースバンク 380684	1.69%
	日立物流社員持株会	1.24%
	GOVERNMENT OF NORWAY	1.10%
	福山通運株式会社	0.93%
	ジェーピー モルガン チェースバンク 385166	0.88%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	特筆すべき取引関係はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
親会社株主持分	189,507百万円	201,436百万円	215,090百万円
総資産	464,399百万円	549,924百万円	564,903百万円
1株当たり親会社株主持分	1,698.85円	1,805.79円	1,928.20円
売上収益	680,354百万円	665,377百万円	700,391百万円
調整後営業利益	28,320百万円	29,466百万円	29,803百万円
親会社株主に帰属する当期利益	14,011百万円	18,703百万円	20,916百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	125.60円	167.66円	187.50円
1株当たり配当金	30.00円	34.00円	36.00円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年10月10日
(2) 本資本業務提携契約締結日	平成30年10月10日
(3) 株主総会決議日	平成30年12月21日(予定)
(4) 本株式交換の効力発生日	平成31年3月1日(予定)

株式交換の実行につきましては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく公正取引委員会の企業結合審査の結果、排除措置命令を行わない旨の通知を受けること等が前提です。

5. 今後の見通し

本株式交換において日新運輸の株式を取得することにより、平成31年3月1日より日新運輸の業績を連結する予定であります。当期の業績に与える影響は軽微であると考えております。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成30年4月11日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成31年2月期)	28,500	1,550	1,610	1,150
前期実績 (平成30年2月期)	25,114	1,497	1,587	1,100